

民主党のめざすもの

1996.9.22.

自立と共生の市民中心社会をめざす

① 政官業ゆきの利権政治と決別

↓
自立した市民の政治的ネットワークをつくりあげ
未来への希望をもとめてくる

② ロボ中心型社会を根本的に変換し

友愛と共生の原点に立つ市民中心型社会
を築く。

③ 2010年のあとは世界と日本の安寧と大同昌

に寄り、これについて着実に取り組むと実現可能

④ 日本ロボットの革新性、革新的人材、ロボ民主化

の理念を引きしとの特徴的民内とけあす
をありひめ裏方にかかせば更にいじめ努力する

⑤ 現行のアメフリカ法制度を日本にアレンジして

はつきりしたメートル化を進める

⑥ 地球規模至上主義を脱して自立との共生

持続可能な社会の実現。
（可能性）

民主党の基本理念

社会構造の100年間の大転換。

2010年の政策的基礎

反復精神によって自立共生の原理

一人一政策とて待機を

民主党の基本政策

④ 信頼と協力のネットワークをひろげる民主主義
丁寧な政治

- ① 自己改革と地域的安全保障体制の確立
- ② しんせいかち市民中心型社会への転換
- ③ 自立共生と責任の循環社会の確立
- ④ 地域生産の確立と行政改革の改革
- ⑤ 21世紀に応える公正な税制の改革
- ⑥ 生活性市場機構の確立
- ⑦ 公益的情報市民社会の拡張
- ⑧ 現代化型社会の形成

新時代のための教育改革の実現

人権保障仁愛マテイツの發揮

男女共同参画社会の創造

新しい政治の確立と展開

未来との契約

1996.10.2 徒道政策

~~政治の~~

基本理念

大統領 市民連携・自立共生 → 民主主義

市民中心社会

市民参加型政治
NGO, NPO

2010年4月政見登録

15年後の社会

小選挙区制 大選挙区制改廃

憲法と丁寧な憲法

未来の王道政策、実現可能

参考資料 93年改定 選舉區、審議会、立候補
民主党候補宣言

民主党の基本理念

民主党私の政見掲示 田舎山由起美

文書番號
1996.11月

改めまして、民主党です。

9月28日の結党から2か月あまり。総選挙、特別国会、臨時国会…とビッグ・イベント目白押しで、まとまった自己紹介が遅れ、たいへん失礼しました。改めまして、民主党とはどんな党なのか、グッと濃縮してお届けします。

2010年にどんな国でありたいのか。一人ひとりが違うのは当たり前、だからこそお互いを大切にし、風通しよく生きていける社会をつくりたい。それを各々の場で考え、議論し、行動していきたいと思います。熟読玩味ください。

民主党のめざすもの

自立と共生の
市民中心社会を求めて

1 政官業癒着の利権政治と決別して、自立した市民の政治的ネットワークをつくりあげ、未来への責任をまとうする。

2 明治以来の官僚主導の国家
中心型社会を根本的に転換し、友愛の精神を基本として、個の自立と他との共生の原理に立つ市民中心型社会を築く。

3 2010年にあるべき世界と日本の姿を大胆に想定し、そのビジョンに向かって時限を定めて着実に現状を変革する。

4 日本国憲法の平和主義・基本的人権・国民主権の理念を尊重し、その積極的展開をはかる。なお、時代の要請に応じた見直しにも努力を傾ける。

5 確かな歴史認識を基本に、冷戦後の世界とアジアに向かってはっきりとしたメッセージを発して、だれからも信頼される国にする。

6 経済成長至上主義を脱して、自然との共生と世界との調和を重視した活力ある安定的で持続可能な成長を実現し、ゆとりある都市・生活空間を創造する。



民主党の基本理念(要旨)

民主党は、従来の意味における「党」ではありません。2010年を目指すにこの国の社会構造を根本的に変革することを決意した、戦後生まれ・戦後育ちの世代を中心に老・壮・青のバランスに配慮した、未来志向の政治的ネットワークです。

社会構造の100年目の大転換

明治以来の官僚主導による「強制と保護の上からの民主主義」と、そのための中央集権・垂直統合型の「国家中心社会」システムに代わって、市民主体による「自立と共生の下からの民主主義」と、そのための多極分散・水平協働型の「市民中心社会」を築き上げなければなりません。

この「100年目の大転換」を成し遂げる力は、官僚依存の利権政治や冷戦思考を引きずった既成政党とその垂流からは生まれてきません。いま必要なことは、すでに人口の7割を超えた戦後世代を中心とする市民の創造的なエネルギーを思い切って解き放ち、地域・全国・世界の各レベルの政策決定に参画しながら実行を監視し保障していくような、地球市民的な意識と行動のスタイルを繰りひろげていくことです。

2010年からの政策的発想

いまから15年後、2010年にこの国のかたちをどうしたいか。そこから私たちは出発します。そこでは、小さな中央政府・国会と、大きな権限をもった地方政府による「地方分権・地域主権国家」が実現。市民

参加・地域共助型の福祉と財政・医療・年金制度を両立させる展望が開けます。経済成長至上主義の産業構造と生活スタイルから、技術創造型のベンチャー企業や自立的農業者、NPOなどの市民セクターが活動する「共生型・資源循環型の市場経済」が発展しているでしょう。

そして、画一化した国民教育は克服され、自由で多様な個性と共同体の一員としての友愛精神を養うような、市民教育が始まっています。

外交の面では、憲法の平和的理念と事実にもとづいた歴史認識を基本に、過剰な対米依存を脱して日米関係を新しい次元で深化させていくと同時に、アジア・太平洋の多国間外交を重視。北東アジアの一角にしっかりと位置を占めて信頼を集めようとする国になっていかなければなりません。

私たちは、このようなあるべき未来から現在を批判し問題を解決します。そして2010年までに目標を達成し、さらなる改革を次の世代にゆだねます。

私たちは、未来から現在に向かって吹きつける風でありたいのです。

友愛精神にもとづく 自立と共生の原理

これからの社会の根底に据えたいのは「友愛」の精神です。世界を動かしてきた資本主義的自由主義と社会主義的平等主義は、対立してきたようでありながら実は人間をマスとしてしか扱わなかったという点では共通でした。私たちは、人間は一人ひとり多様な個性をもったかけがえのない存在であり、自らの

運命を決定する権利と、その結果に責任を負う義務があるという「自立」の原理と同時に、自立と異質性を尊重したうえで共感協働するという「他との共生」の原理を重視したいのです。この自立と共生の原理は、日本と世界、人間と自然の関係にも貫かれます。

一人一政策をもって結集を

私たちの政治のスタイルも当未来の社会のあり方を先取りするものになります。中央集権的な上下達型の組織政党は、20世紀の物と化しています。私たちは、個人やグループが自立した思考を保ながら、横に情報ネットワークをめぐらせ、誰かが課題を発見・解決策を提示すればそこに共る人々が集まって結節点が生む解決すればまた元に戻っていく体における免疫システムにも似機的な自立と共生の組織をめざします。

したがって、いくつかの中心は共有するけれども、細部には見の違いがあつて当然という前立ちます。意見の違いこそが的議論の発端であり、知的アドバイスを競い合うことで新しい意をつくりあげていく、そのプロセスを大事にしたいと考えています。

また私たちは、社会に向か開かれたこの政治的ネットワークに当たって、電子的な情報手段をおおいに活用しています。私たちは電子的民主主義の初の世代であり、地球市民のなのですから。